

事務事業名 不法投棄防止活動団体支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

計画年度	年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民によって組織された団体				環境活動に要する経費、パトロール車の維持に要する経費などに対して補助率2分の1以内で20万円を上限として補助金を交付する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民による環境活動が活発化される。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	交付した件数			件	1	1	1	-
活動指標								
成果指標	環境活動実施日数			日	201	183	190	-
成果指標								
事業費				千円	200	200	200	
				うち一般財源	千円	200	200	200
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				不法投棄防止のためには必要である。				
6 上位の基本事業への貢献度								
○ 貢献度大きい（理由→） ● 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				市民団体による不法投棄防止活動の推進は不法投棄防止効果が大きく、相応の団体数が出現する事で貢献度は大きくなる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				不法投棄対策事業であり、対象・意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）								
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				団体数が増えれば効果は上がると思われるが、補助金額も増えてしまう。				
9 有効性（成果向上余地）								
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				環境監視員設置事業、不法投棄パトロール事業、不法投棄防止対策事業があるが、本事業は市民主体の不法投棄防止活動の活性化が狙いであり、再編は出来ない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				現状では、特にないと考えます。				